

Q 「深川市交通安全プログラム」により、道路施設整備においては効果が確認されている。積雪期の交差点付近の見通し及び空き家からの落雪事故防止について、通学路の安全確保はいかになされているか。

A 深川市通学路安全推進会議では、各学校から連絡があった場合には、

Q 保育士不足は全国的な課題となつており、市内にあっても保育士の確保は大変厳しい状況と仄

A 保育士確保は行政が進めるべき



つじもと
辻本 智 議員
(公政クラブ)

積雪期の通学路安全確保を行



通学路除雪

Q 生活保護は国民の権利なのに正しく理解されず周知も不十分。70代夫婦の該当基準額はいくらか。相談室は雑然として物置みたいだ。改善すべき。優しい気配りがなければ温かい福祉ではない。

A 制度の周知対応については、市内公共機関な

どへ生活保護周知用のポスター掲示のほか、市ホームページに掲載しています。在宅生活で年齢が夫婦とも75歳以上で、家賃30,000円の借家に居住の場合、扶助額は月額128,570円、冬季間は加算が加わり月額146,710円となります。相談室の環境につ

いては、現在のところ庁舎の構造などの関係から見直しは困難ですが、相談者の状況に応じて、適切な相談場所にて対応していく考えです。

Q 図書館・深川コーナーの改善充実を

A 現在の深川コーナーは、郷土資料のほか、市内の学校等の記念誌、市民が著者となる出版物などを中心とし、多くの方

に聞いて、一般書架にある市ゆかりの作家・作品、閉架の市関連書籍などを集約して「深川の文化・歴史、薫りがあふれる」コーナーに、と提言する。



きたなてるみ
北名照美 議員
(日本共産党)

公共機関にポスターを掲示



周知用ポスター

Q 男女平等の実現に向け、国では男女共同参画基本法を施行し、さまざまな取り組みが行われている。本市でも男女共同参画社会を目指して取り組みをしているが、今後の取り組みと考え方にについて伺う。

A 基本的には「深川市男女共同参画計画」に登

載されている施策を着実に進めることとし、一例としては「男女共同参画市民フォーラム」などの啓発事業を継続的に取り組む考えです。

また、男女共同参画計画には、深川市の審議会や市職員の管理職における女性の割合の数値目標を定めており、達成もし

くは達成を継続できるよう努めることとし、今後も男女共同参画社会の形成が一層加速されるよう推進していく考えです。

A 厚生労働省などでは、就業者数に占める60歳以上の労働力の比率が、2017年と比較して将来

る社会の実現には、高齢になつても地域で働き続けられることが今後の課題といえるが、本市の今後の方策について伺う。

本市においても、「雇用開発助成金」や、「高年齢者雇用アドバイザリーエンジニア」などの支援策を、わかりやすく事業主に情報提供ができるよう周知に努め、高齢者の雇用促進に取り組む考えです。



たばた はるみ
田畠陽美 議員
(民主クラブ)

事業を継続的に取り組む



市民フォーラムの様子

Q 「深川市交通安全プログラム」により、道路施設整備においては効果が確認されている。積雪期の交差点付近の見通し及び空き家からの落雪事故防止について、通学路の安全確保はいかになされているか。

A 深川市通学路安全推進会議では、各学校から連絡があった場合には、

Q 保育士不足は全国的な課題となつており、市内にあっても保育士の確保は大変厳しい状況と仄

がれました。

Q 乗務員不足での路線バス便数削減は、地域住民の生活に大きな影響を与える。市民は公共施設や病院に行くのが困ると悩んでいる。今後の公共交通空白地域の交通手段の確保について、市の考えを伺う。

いては、深川市地域公共交通網形成計画においてデマンド型乗合タクシーの導入を検討することとしており、先進地視察や担い手と想定される深川ハイヤー協会との意見交換を実施するなど、検討を進めています。導入には、今後、関係機関との協議・調整、事業の採算

性の検討などが必要となります。ですが、地域の協力をいたたく中で検討していきたいと考えています。

が音江小学校で2年続けて行われ好評を得ているが、教育委員会は把握しているか。また、他の小学校での取り組みを伺う

習としても有効と考えます。しかし、既に市内の小学校は独自の教育活動に取り組んでおり、限られた授業時数の中で新たな授業を実施するには教育活動の見直しが必要となるため、音江小学校での花育授業を他の小学校に紹介し、検討いただくようにしたいと考えます。



やまもとときお
山本時雄 議員
(令和公明クラブ)

市民の足となる地域公共交通



市庁舎の建てかえが決まり今後の起債償還も含めた中長期の見通しが立った。市民、北空知住民の関心が高い中央公民館や北空知葬斎場などの改修・更新の具体的な計画が必要だが市の考えを伺う。

を基本に、市の財政状況等を見極めながら進めるとしていましたが、過疎地域自立促進市町村計画において、過疎債の充当が可能な施設の建てかえや更新などが一定程度見込まれる場合には、できるだけ計画に盛り込むべきものと現時点では考えており、さまざまなもの

づくりの施策については、各種計画の策定準備の中で十分検討し、適切に対応していく考えです。

との協力により、貴重な人材の喪失を食いとめるためにも、市長を先頭に働き方改革を進める考え方を伺う。

は、業務の効率化に向けた看護手順の見直しや、「多職種間におけるタスクシフト」などに取り組んでいます。また、任意参加の詰所会議を開催し、意見や要望を得る機会を設けています。今後も現状を把握し、全ての職員が働きやすい職場となるよう努めていきます。



たなかまさゆき
田中昌幸 議員
(民主クラブ)

公共施設の計画的な管理を 各種計画策定の中で検討



今日、地域住民の関係が希薄となりつつあり特に公営住宅やアパートでの『地域協働』の努力にあると思うが、「ゴミボックスなど「共同施設の冬期除雪」について、住民からの要望への市の対策を伺う。

にお住まいの障がい者、高齢者世帯などで、自力では除雪できない方については、公営住宅はその地域の町内会が、民間集合住宅は大家又は管理人の方が管理していますので、まずはそこに相談することが必要と思われます。また、除雪のお悩みについては、除雪サービ

スセンターを活用いただくとともに、今後とも有効な手段を町内会や関係する所管と検討していくたいと考えています。

題の解決について、現在の『大正緑道公園』用地の一部利用により解決できないか伺う。

した整備については、整備費の軽減にもつながり大変有効なものと受け止めますが、施設の管理者などが異なるため、関係機関との協議のほか、交付金採択要件の変更により財源確保が課題であることから、財政状況も踏まえ検討していく考えです。



おおたこういち
太田幸一 議員
(新政クラブ)

今後も有効な手段を検討



Q テナント選考は、民間契約ではなく、行政処分の一つであり、その責任及び監督権限、選考結果に対する不服審査請求提出先も深川市である。その制度は周知されているか。

A 行政不服審査は、行政による違法・不当な

支所に配備しました。暖房器具については、電池式石油ストーブとジェットヒーターなどを小学校の指定避難所に55台配備しています。また、これらの機器の調達に関しては民間のリース事業者と調達に関する災害協定を締結しているので、不足するような

場合は、まずは協定に基づく優先調達の確保に努めていく考えです。

Q 市は道の駅問題の答弁に際し、振興公社問題として制限があるのかどうに対応するが、指定管

理状況にある。市として交通事故防止対策と信号機の設置の考え方について伺う。

A 当該箇所は、地元町内会から信号機の設置の要望をいただき、毎年深川警察署に要望書を提出しています。しかし、信号機の設置は北海道全体で年数力所とお聞きして

いる状況にある。市として交通事故防止対策と信号機の設置の考え方について伺う。

Q 現在、市内支所、公民館、コミュニティセンター等が災害時の避難所に指定されているが、現状での各避難所の備品発電機、暖房器具等の設置の有無について伺う。

A 発電機については、市内32カ所の指定避難所のうち19カ所及び防災拠点となる納内・多度志両



佐々木一夫 議員
(新政クラブ)

行政不服審査は対象外

行政不服審査法 : [国HP](#)
QRコード
道の駅ライスランドふかがわ

処分に対する救済措置として定められた制度ですが、道の駅テナントの選定は指定管理者である深川振興公社において進められた事務です。テナントの設置・運営は、指定管理者により進められたもので、行政処分を行つて処理したものではなく、

行政不服審査の対象とはならないと理解しており、制度の周知はしていないのです。

Q 指定管理者者に関する質問・答弁

理者についての質問であり、民間法人・団体・公社でも同じで質問・答弁はないと考えるがいかがですか。

A 指定管理者制度に関する一般質問につきましては、一般的な指定管理制度に関するお尋ねがあります。ご質問の内容が、

これまで、かなり詳細にわたる部分がありましたが、それらについてはお答えしていない部分もあります。お答えするのが妥別してお答えするが妥当であろうと思つていまして、一般的な制度についてはきちんとお答えしていきたいと思つています。

Q アメリカ離脱後のTPP11協定の緊急輸入制限は、離脱前の水準で定めており、実質的基準の拡張につながるものである。今後の日米貿易協定において、深川市としての対応について伺う。

A これまでも、北海道市長会を通じ、地域農業の持続的展開を図るために要請を行うなどして、関係

肉のセーフガードについて、協定の修正協議を早急に行うことのほか、十分な情報提供や対策の着実な推進を要望しています。

今後も、北海道市長会や空知総合開発期成会などを通じ、地域農業の持続的展開を図るために要請を行うなどして、関係

機関・団体などと連携しながら、必要に応じ適時適切な対応に努めていきます。

Q 介護予防ふれあいサロンは、平成24年からスタートし、各地域の高齢者などが気軽に集まり、

つながりを深める取り組みが広まってきている。現在の団体数と活動状況について伺う。

A 7カ所でスタートした介護予防ふれあいサロンについては、本年11月末現在、市内20カ所で設置されています。多くのサロンは月1回の開催ですが、保健師による健康

維持や生活習慣に関する講話、介護予防の運動や体操・茶話会やレクリエーション活動など、思い思いの内容で取り組んでいます。

平成30年度の参加状況は、19カ所のサロンで658回、延べ6,200人と、多くの皆さんのが加をいただいている。



小田雅一 議員
(公政クラブ)

日米貿易協定の対策を問う

日米貿易協定について : [国HP](#)
QRコード
ふれあいサロン

民館、コミュニティセンター等が災害時の避難所に指定されているが、現状での各避難所の備品発電機、暖房器具等の設置の有無について伺う。

支所に配備しました。暖房器具については、電池式石油ストーブとジェットヒーターなどを小学校の指定避難所に55台配備しています。

場合は、まずは協定に基づく優先調達の確保に努めていく考えです。

Q 現在、道道一巳八丁目線五番通り線交差点に点滅信号機が設置されているが、現在でも年に数件の交通事故が発生して

いる状況にある。市として交通事故防止対策と信号機の設置の考え方について伺う。

A 当該箇所は、地元町内会から信号機の設置の要望をいただき、毎年深川警察署に要望書を提出しています。しかし、信号機の設置は北海道全体で年数カ所とお聞きして

おり、市内の要望箇所にほとんど設置されない現状ですが、当該箇所も含め、引き続き要望していく考えです。

また、各町内会からは道路標識の増設など、数多くのご要望をいただき、これらも含め、深川警察署などに要望していく考えです。



北村薰 議員
(公政クラブ)

避難所の備品設置状況は優先調達の確保に努める

交通安全運動 : [市HP](#)
QRコード
配備された発電機